

第5章 新型コロナウイルスへの対応状況

調査票 問 23

1 新型コロナウイルス感染拡大防止のための働き方

第1-5-1表および第1-5-2図は、働き方について実施済み（実施予定）の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を示したものである（複数回答可）。全体では「Web会議」（51.1%）が最も高かった。以下、「時差出勤・フレックスタイム」（41.2%）、「テレワーク（在宅勤務）」（34.6%）となっている。一方、「特に対策していない」は21.9%となっている。

実施済みの対策を産業分類別でみると、「Web会議」は製造業（56.4%）が最も高かった。次いで、運輸業、郵便業（53.1%）となっている。製造業は「時差出勤・フレックスタイム」（46.8%）と「テレワーク（在宅勤務）」（40.8%）、運輸業、郵便業は「時差出勤・フレックスタイム」（49.0%）も高くなっている。

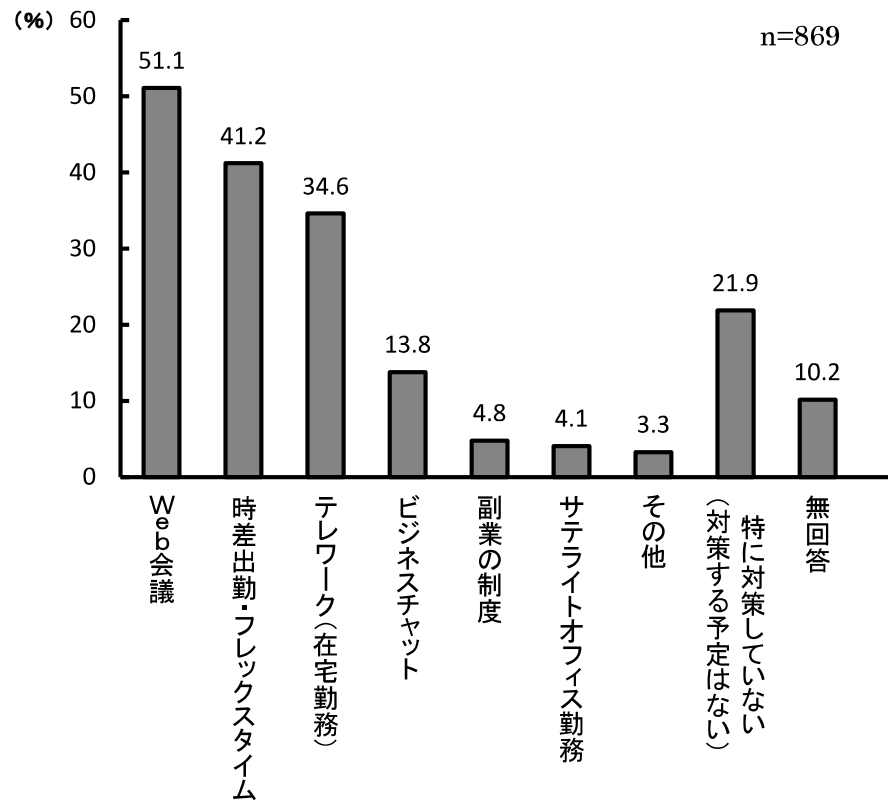
規模別でみると、大企業、中小企業とも「Web会議」（大企業 84.4%、中小企業 42.2%）、「時差出勤・フレックスタイム」（大企業 66.0%、中小企業 35.1%）、「テレワーク（在宅勤務）」（大企業 53.7%、中小企業 30.5%）が高い。また、「特に対策していない」は中小企業（25.6%）が大企業（6.1%）より19.5ポイント高くなっている。

第1-5-1表 新型コロナウイルス感染拡大防止のための働き方 （単位：％）

		調査数	テレワーク (在宅勤務)	サテライト オフィス勤務	時差出勤・ フレックスタイム	We b 会 議	ビ ジ ネ ス チャ ット	副 業 の 制 度	そ の 他	特 に 対 策 し て い な い (対 策 す る 予 定 は な い)	無 回 答
全 体		869	34.6	4.1	41.2	51.1	13.8	4.8	3.3	21.9	10.2
産業 分 類 別	建設業	150	28.0	4.7	33.3	36.7	10.0	1.3	4.0	31.3	12.0
	製造業	250	40.8	5.2	46.8	56.4	15.6	5.2	3.6	17.6	10.4
	情報通信業*	22	100.0	22.7	77.3	95.5	45.5	9.1	—	—	—
	運輸業、郵便業	98	27.6	3.1	49.0	53.1	15.3	4.1	2.0	21.4	8.2
	卸売・小売業	100	24.0	2.0	37.0	51.0	11.0	4.0	1.0	21.0	14.0
	宿泊業、飲食サービス業*	14	14.3	—	14.3	28.6	—	7.1	—	42.9	14.3
	教育、学習支援業*	16	43.8	—	50.0	62.5	—	—	—	12.5	6.3
	医療、福祉業*	29	20.7	—	24.1	65.5	10.3	6.9	6.9	24.1	3.4
	サービス業	115	33.9	1.7	32.2	43.5	11.3	7.0	6.1	23.5	13.9
	その他	57	45.6	7.0	50.9	56.1	21.1	5.3	3.5	17.5	—
規 模 別	大企業	147	53.7	10.2	66.0	84.4	31.3	9.5	1.4	6.1	3.4
	中小企業	581	30.5	2.8	35.1	42.2	8.8	3.4	4.1	25.6	12.4
全体<実施予定>		869	7.4	2.1	6.7	7.5	3.5	1.7	0.9		

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-2図 新型コロナウイルス感染拡大防止のための働き方<実施済み> (全体)



2 テレワーク実施率

第1-5-3表は、働き方について「テレワーク（在宅勤務）」を実施済みの場合のテレワーク実施率を示したものである。全体では「10%～30%未満」（28.9%）が最も高かった。以下、「50%～80%未満」（13.3%）、「5%未満」（12.3%）、「30%～50%未満」（10.0%）、「80%以上」（6.6%）、「5%～10%未満」（2.3%）となっている。

産業分類別でみると、「10%～30%未満」はサービス業（35.9%）、建設業（33.3%）が3割台と高かった。また、「5%未満」は製造業（18.6%）が高くなっている。

規模別でみると、「50%～80%未満」は大企業（22.8%）が中小企業（11.3%）より11.5ポイント高くなっている。

第1-5-3表 テレワーク実施率

（単位：％）

		調査数	5%未満	5%～10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～80%未満	80%以上	無回答
全体		301	12.3	2.3	28.9	10.0	13.3	6.6	26.6
産業分類別	建設業	42	9.5	4.8	33.3	9.5	9.5	4.8	28.6
	製造業	102	18.6	2.9	27.5	11.8	13.7	—	25.5
	情報通信業*	22	—	—	13.6	9.1	31.8	31.8	13.6
	運輸業、郵便業*	27	7.4	—	40.7	3.7	11.1	—	37.0
	卸売・小売業*	24	8.3	—	33.3	16.7	25.0	4.2	12.5
	宿泊業、飲食サービス業*	2	—	—	—	—	—	—	100.0
	教育、学習支援業*	7	—	—	14.3	14.3	—	14.3	57.1
	医療、福祉業*	6	50.0	—	16.7	16.7	—	—	16.7
	サービス業	39	10.3	2.6	35.9	10.3	10.3	7.7	23.1
	その他*	26	7.7	3.8	26.9	3.8	7.7	23.1	26.9
規模別	大企業	79	12.7	1.3	27.8	10.1	22.8	3.8	21.5
	中小企業	177	13.0	2.8	28.8	11.9	11.3	5.6	26.6

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境

第1-5-4表および第1-5-5図は、職場環境について実施済み（実施予定）の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を示したものである（複数回答可）。全体では「ICT・ネットワーク環境整備」（30.4%）が最も高かった。以下、「事務スペース等の社内レイアウト変更」（28.7%）、「ペーパーレス化の促進・社内クラウド化」（20.6%）、「セキュリティの強化」（20.0%）となっている。一方、「特に対策していない」は19.4%となっている。

実施済みの対策を産業分類別でみると、「ICT・ネットワーク環境整備」は製造業（33.2%）が最も高かった。「事務スペース等の社内レイアウト変更」は運輸業、郵便業（39.8%）が約4割と高い。また、「特に対策していない（対策する予定はない）」は建設業（28.0%）が比較的高くなっている。

規模別でみると、大企業では「ICT・ネットワーク環境整備」（55.8%）が最も高く、次いで「事務スペース等の社内レイアウト変更」と「ペーパーレス化の促進・社内クラウド化」（ともに40.8%）となっている。中小企業では「事務スペース等の社内レイアウト変更」（25.8%）が最も高く、以下、「ICT・ネットワーク環境整備」（24.3%）、「セキュリティの強化」（17.0%）となっている。また、「特に対策していない」は中小企業（21.7%）が大企業（4.8%）より16.9ポイント高くなっている。

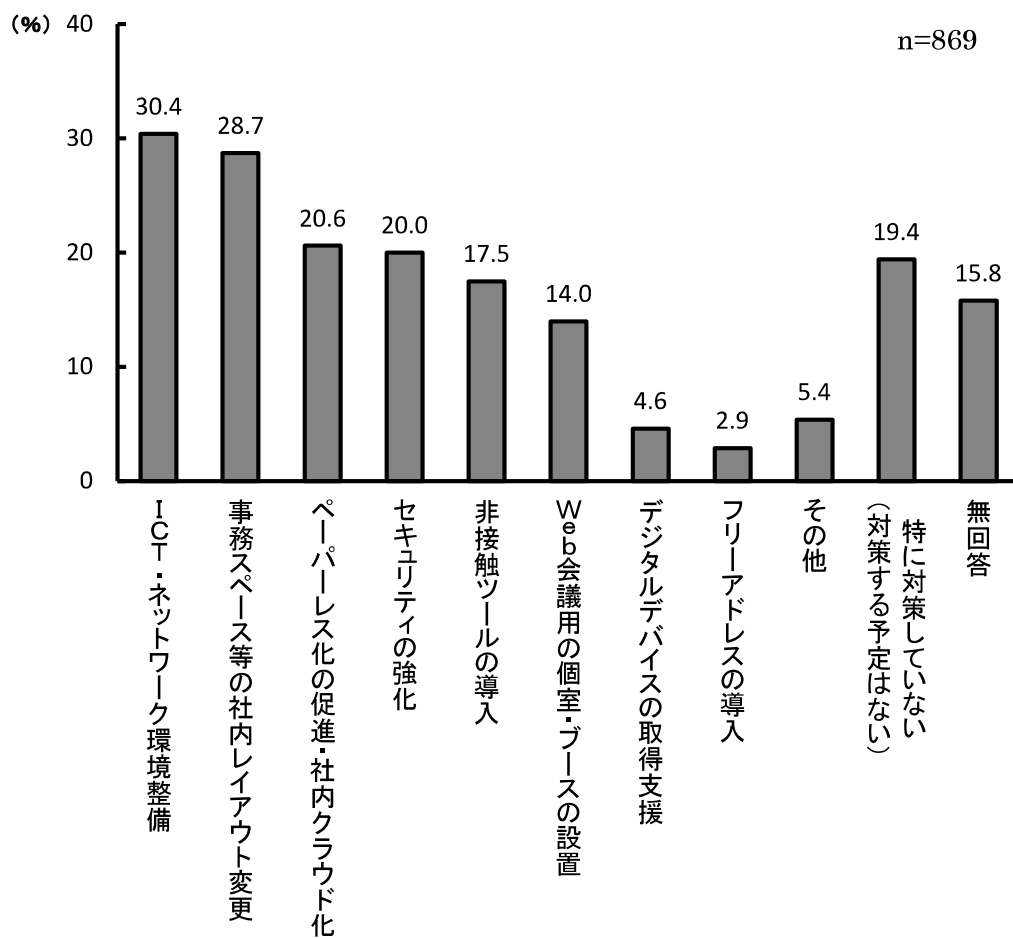
第1-5-4表 新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境

（単位：％）

	調査数	ICT・ネットワーク環境整備	事務スペース等の社内レイアウト変更	Web会議用の個室・ブースの設置	非接触ツールの導入	フリーアドレスの導入	進・社内クラウド化	ペーパーレス化の促進	セキュリティの強化	デジタルデバイスの取得支援	その他	特に対策していない（対策する予定はない）	無回答
全体	869	30.4	28.7	14.0	17.5	2.9	20.6	20.0	4.6	5.4	19.4	15.8	
産業分類別	建設業	150	25.3	24.7	7.3	11.3	1.3	16.7	20.0	2.0	6.0	28.0	13.3
	製造業	250	33.2	30.4	18.4	12.4	4.0	23.2	19.2	4.4	3.6	18.4	15.6
	情報通信業※	22	63.6	27.3	27.3	27.3	18.2	50.0	50.0	13.6	4.5	—	9.1
	運輸業、郵便業	98	27.6	39.8	18.4	16.3	1.0	21.4	17.3	5.1	10.2	12.2	15.3
	卸売・小売業	100	28.0	29.0	13.0	22.0	—	20.0	21.0	3.0	4.0	13.0	24.0
	宿泊業、飲食サービス業※	14	7.1	14.3	—	21.4	—	14.3	7.1	—	7.1	28.6	28.6
	教育、学習支援業※	16	56.3	25.0	18.8	25.0	—	18.8	18.8	—	—	12.5	12.5
	医療、福祉業※	29	41.4	13.8	6.9	31.0	3.4	20.7	17.2	10.3	6.9	17.2	10.3
	サービス業	115	24.3	28.7	13.0	21.7	3.5	17.4	16.5	6.1	7.8	20.0	19.1
その他	57	38.6	24.6	14.0	28.1	3.5	19.3	28.1	7.0	3.5	29.8	3.5	
規模別	大企業	147	55.8	40.8	27.2	29.3	5.4	40.8	32.0	8.8	4.8	4.8	10.2
	中小企業	581	24.3	25.8	11.0	14.1	2.2	15.3	17.0	3.4	6.4	21.7	17.2
全体<実施予定>		869	7.2	6.0	2.2	3.5	1.5	10.1	5.2	2.4	0.6		

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-5図 新型コロナウイルス感染拡大防止のための職場環境<実施済み> (全体)



4 テレワーク実施に向けた課題

調査票 問 24

第1-5-6表および第1-5-7図は、テレワーク実施に向けた課題を示したものである(複数回答可)。全体では「テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感」(36.2%)が最も高かった。以下、「マネジメント(業務・勤怠・評価)」(34.4%)、「生産性・業務効率の低下への懸念」(30.5%)、「社内コミュニケーション」(29.7%)となっている。一方、「特に課題はない」は22.2%となっている。

産業分類別でみると、「テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感」は製造業(47.6%)が最も高かった。次いで、運輸業、郵便業(41.8%)、卸売・小売業(41.0%)となっている。製造業では「マネジメント(業務・勤怠・評価)」と「生産性・業務効率の低下への懸念」(ともに42.4%)も4割台と高くなっている。

規模別でみると、どちらも「テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感」(大企業59.2%、中小企業32.0%)、「マネジメント(業務・勤怠・評価)」(大企業53.7%、中小企業29.8%)が高くなっている。また、「特に課題はない」は中小企業(25.3%)が大企業(5.4%)より19.9ポイント高くなっている。

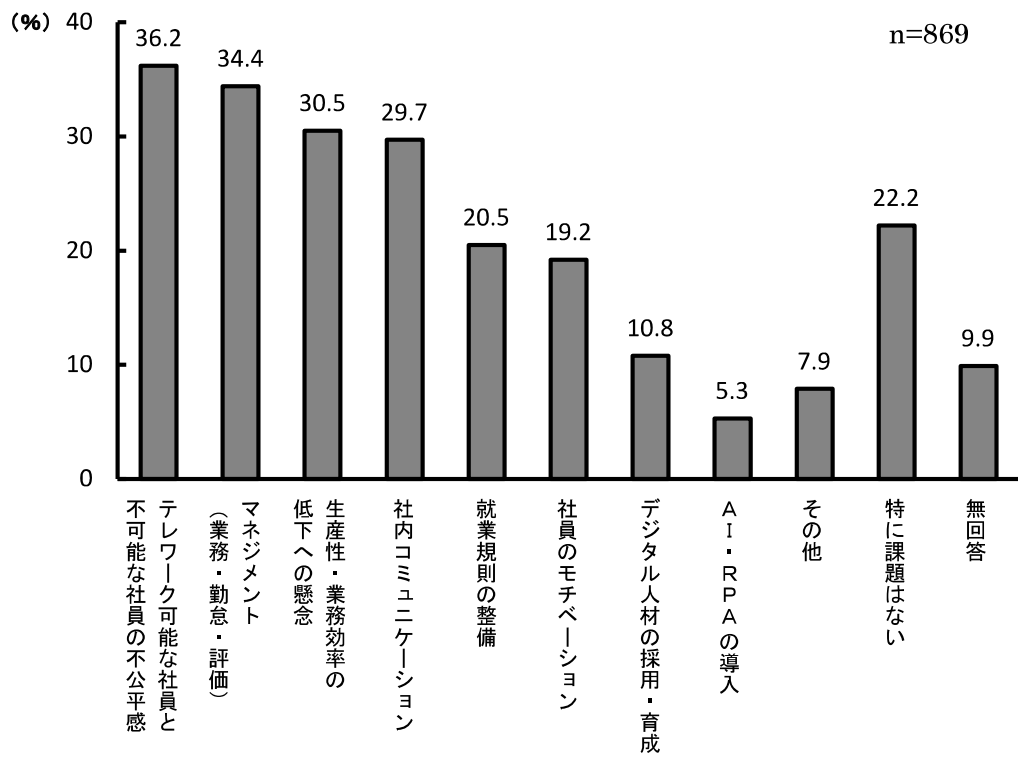
第1-5-6表 テレワーク実施に向けた課題

(単位：%)

		調査数	マネジメント (業務・勤怠・評価)	生産性・業務効率の低下への懸念	テレワーク可能な社員と不可能な社員の不公平感	社内コミュニケーション	デジタル人材の採用・育成	AI・RPAの導入	社員のモチベーション	就業規則の整備	その他	特に課題はない	無回答
全体		869	34.4	30.5	36.2	29.7	10.8	5.3	19.2	20.5	7.9	22.2	9.9
産業分類別	建設業	150	28.7	25.3	29.3	31.3	8.7	4.0	16.7	22.7	2.0	26.7	14.0
	製造業	250	42.4	42.4	47.6	31.2	13.2	5.2	21.2	20.8	5.2	19.2	8.0
	情報通信業※	22	68.2	54.5	36.4	77.3	4.5	—	54.5	13.6	—	9.1	—
	運輸業、郵便業	98	28.6	26.5	41.8	23.5	13.3	7.1	19.4	18.4	11.2	21.4	6.1
	卸売・小売業	100	37.0	29.0	41.0	29.0	13.0	6.0	21.0	24.0	8.0	24.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業※	14	14.3	7.1	7.1	14.3	21.4	—	14.3	7.1	7.1	28.6	21.4
	教育、学習支援業※	16	31.3	43.8	43.8	31.3	6.3	—	18.8	25.0	6.3	12.5	6.3
	医療、福祉業※	29	31.0	17.2	31.0	17.2	6.9	10.3	6.9	31.0	24.1	17.2	10.3
	サービス業	115	23.5	20.0	18.3	27.0	9.6	6.1	16.5	16.5	12.2	23.5	14.8
その他	57	38.6	17.5	29.8	29.8	7.0	7.0	14.0	17.5	19.3	29.8	5.3	
規模別	大企業	147	53.7	46.3	59.2	49.7	15.0	14.3	25.2	24.5	7.5	5.4	4.1
	中小企業	581	29.8	28.2	32.0	25.6	10.8	3.3	19.1	20.8	7.4	25.3	11.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-7図 テレワーク実施に向けた課題（全体）



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない